

令和7年度一般会計等補正予算（案）について

基本的な考え方

- 一般会計補正予算（第8号）は、国の経済対策と連動した物価高騰対策として、水道基本料金及びメーター使用料減免事業に係る水道事業会計補助金、プレミアム付商品券発行事業等に要する経費の補正を行うほか、県の例に準じた給与の改定に伴う人件費の調整について補正を行うものであり、補正予算の規模は5億4,217万6千円で、これを加えた本年度の一般会計予算の総額は256億1,038万6千円となります。
- 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）補正予算（第1号）は、県の例に準じた給与の改定に伴う人件費の調整について補正を行うものであり、補正額は13万2千円で、予算総額は1,584万8千円となります。
- 介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第3号）は、県の例に準じた給与の改定に伴う人件費の調整について補正を行うものであり、補正額は97万5千円で、予算総額は44億5,880万9千円となります。
- 国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第2号）は、県の例に準じた給与の改定に伴う人件費の調整について補正を行うものであり、補正額は200万6千円で、予算総額は38億9,962万円となります。

補正予算の概要

1 一般会計補正予算（第8号） 542,176千円

内 容

《物価高騰対策事業》

・低所得世帯食料品物価高騰対策助成事業	19,260千円
・障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金	4,356千円
・介護サービス事業所等物価高騰対策支援金	14,824千円
・民間保育所等給食費負担軽減事業	1,133千円
・民間保育所等物価高騰対策支援金	1,080千円
・物価高対策子育て応援手当給付事業	76,252千円
・公立こども園給食費負担軽減事業	136千円
・医療施設等物価高騰対策支援金	6,067千円
・水道基本料金及びメーター使用料減免事業（水道事業会計補助金）	119,350千円
・運輸事業者等物価高騰対策支援金	10,335千円
・プレミアム付商品券発行事業（食料品物価高騰対策助成事業）	192,000千円

補正予算説明資料

《その他の事業》

・県の例に準じた給与の改定に伴う人件費の調整	9 4, 6 6 0 千円
・人件費の調整に係る特別会計への繰出金	2, 7 2 3 千円

【補正財源】

国庫支出金	5 0 7, 3 3 3 千円
繰入金	1 1, 3 3 5 千円
繰越金	2 3, 5 0 8 千円

2 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）補正予算（第1号） 1 3 2 千円

内 容

・県の例に準じた給与の改定に伴う人件費の調整	1 3 2 千円
------------------------	----------

【補正財源】

サービス収入	1 3 2 千円
--------	----------

3 介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第3号） 9 7 5 千円

内 容

・県の例に準じた給与の改定に伴う人件費の調整	9 7 5 千円
------------------------	----------

【補正財源】

国庫支出金	9 7 千円
支払基金交付金	4 1 千円
県支出金	4 9 千円
繰入金	7 8 8 千円

4 国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第2号） 2, 0 0 6 千円

内 容

・県の例に準じた給与の改定に伴う人件費の調整	2, 0 0 6 千円
------------------------	-------------

【補正財源】

繰入金	2, 0 0 6 千円
-----	-------------

令和7年度一般会計補正予算（第8号）の内容（事業概要）

《物価高騰対策事業 事業費 571,217千円》

○ 事業目的

国の経済対策と連動した物価高騰対策として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を活用し、次の事業を実施する。

（1）新規事業分

No.	事業名	事業費 (千円)	財源内訳				備考 ①事業の概要等 ②積算根拠等
			国・県	基金	その他	一般財源	
1	低所得者世帯 食料品物価高 騰対策助成事 業	19,260	19,260 国10/10				① 低所得の高齢者世帯等に対する地域商品券の支給。 ② 役務費 1,260千円 扶助費 3,600世帯×5千円=18,000千円
2	障害福祉サー ビス事業所等 物価高騰対策 支援金	4,356	4,356 国10/10				① 障害福祉サービス事業所等に対する支援金の交付。 ② 交付金 4,356千円 ・入所系事業所(131人)@16千円 ・通所系事業所(13事業所)@160千円 ・訪問系事業所(3事業所)@60千円 ※単価は見込み。県が同様の支援を行う予定であることから、今後、県の単価と合わせる予定。
3	介護サービス 事業所等物価 高騰対策支援 金	14,824	14,824 国10/10				① 介護サービス事業所等に対する支援金の交付。 ② 交付金 14,824千円 ・入所系サービス(599人)@16千円 ・通所系サービス(23事業所)@160千円 ・訪問系、居宅系、用具系サービス(26事業所)@60千円 ※単価は見込み。県が同様の支援を行う予定であることから、今後、県の単価と合わせる予定。
4	民間保育所等 給食費負担軽 減事業	1,133	1,133 国10/10				① 民間保育所等に対する支援金の交付。 ② 補助金 1,133千円 ・1号認定 160円×47人×12月 ・2号認定 160円×330人×12月 ・3号認定 140円×243人×12月
5	民間保育所等 物価高騰対策 支援金	1,080	1,080 国10/10				① 民間保育所等に対する支援金の交付。 ② 交付金 1,080千円 ・教育保育施設等(5施設×@120千円、4施設×@60千円) ・障害福祉サービス事業所:通所系(1施設×@30千円) ・児童養護施設等(1施設×@60千円、4施設×@30千円) ・地域子育て支援拠点事業所(1施設×@30千円)
6	こども園管理 運営事業(公 立こども園給 食費負担軽減 事業)	136	136 国10/10				① 公立こども園の給食材料費の負担軽減。 ② 賄材料費 136千円 ・3歳未満児 140円×28人×12月 ・3歳以上児 160円×46人×12月
7	医療施設等物 価高騰対策支 援金	6,067	6,067 国10/10				① 医療施設等に対する支援金の交付。 ② 交付金 6,067千円 ・医科診療所(有床:1施設)@320千円+19床×@25千円 ・医科診療所(無床:15施設)@160千円 ・歯科診療所(12施設)@160千円 ・薬局(18施設)@24千円 ・施術所(10施設)@52千円 ※単価は見込み。県が同様の支援を行う予定であることから、今後、県の単価と合わせる予定。
8	水道基本料金 及びメーター 使用料减免事 業(水道事業 会計補助金)	119,350	119,350 国10/10				① 水道事業会計へ補助金を交付し、水道基本料金及びメーター使用料の免除等を実施。 ② 補助金 119,350千円 ・減免額 118,096千円 ・システム改修費(一式) 1,254千円

令和7年度一般会計補正予算（第8号）の内容（事業概要）

No.	事業名	事業費 (千円)	財源内訳				備考 ①事業の概要等 ②積算根拠等
			国・県	基金	その他	一般財源	
9	運輸事業者等物価高騰対策支援金	10,335	10,335 国10/10				① 運輸事業者に対する支援金の交付 ② 交付金 10,335千円 ・バス(25台)@28千円 ・タクシー(55台)@13千円 ・トラック、軽貨物車等(400台)@21千円 ・運転代行(20台)@26千円 ※単価は見込み。県が同様の支援を行う予定であることから、今後、県の単価と合わせる予定。
10	プレミアム付商品券発行事業(食料品物価高騰対策助成事業)	192,000	158,516 国10/10			33,484	① 市民に対する市内店舗で使用可能なプレミアム付商品券の発行。額面5,000円の商品券を2,500円で販売。 ② 委託料 192,000千円 ・プレミアム分 160,000千円 ・事務費 32,000千円

(2) 財源振替分

No.	事業名	事業費 (千円)	財源内訳				備考 ①事業の概要等 ②積算根拠等
			国・県	基金	その他	一般財源	
1	三陸鉄道支援事業(三陸鉄道経営安定化対策交付金沿線市町村負担金)	15,986	15,986 国10/10				① 三陸鉄道株に対して行う県及び沿線市町村による支援。 ② 負担金 15,986千円
2	福祉灯油事業	26,558	26,558 国1/2 県1/2				① 非課税世帯への福祉灯油助成(助成金7,000円×3,600世帯)。 ② 消耗品費 104千円 通信運搬費 479千円 手数料 775千円 扶助費(助成金) 25,200千円
3	子ども医療費助成事業	83,680	65,880 国10/10		17,800 過疎対策事業債(ソフト)		① 子どもが医療機関等を受診した際の一部負担金を給付する。 ② 扶助費 83,680千円

(3) 子育て応援手当給付分

No.	事業名	事業費 (千円)	財源内訳				備考 ①事業の概要等 ②積算根拠等
			国・県	基金	その他	一般財源	
1	物価高対策子育て応援手当給付事業	76,452	76,452 国10/10				① 児童手当受給者を対象に対象児童(支給対象見込児童数3,760人)1人につき2万円を支給。 ② 消耗品費 100千円 通信運搬費 465千円 手数料 487千円 交付金 75,200千円

令和7年度一般会計補正予算（第8号）の内容（事業概要）

《人件費の調整 事業費 94,660千円》

○ 事業目的

県の例に準じた給与の改定に伴う人件費の調整を行う。

《人件費の調整に係る特別会計への繰出金 事業費 2,723千円》

○ 事業目的

県の例に準じた給与の改定に伴う人件費の調整に係る特別会計への繰出を行う。

令和7年度一般会計補正予算（第8号）の主な内容

【歳入】

(単位:千円)

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額	区分	補正の内容	補正額
14.国庫支出金	3,631,286	507,333	4,138,619	物	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(10/10)	430,881
				新・物	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金(10/10)	75,200
				新・物	物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金(10/10)	1,252
18.繰入金	1,870,023	11,335	1,881,358		財政調整基金繰入金	11,335
19.繰越金	687,539	23,508	711,047		前年度繰越金	23,508
歳入総額	25,068,210	542,176	25,610,386			

※区分:「新規」は「新」、物価高騰対応事業は「物」、それ以外の事業は空白で表記(以下同様)

【歳出】

(単位:千円)

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額	区分	補正の主な内容	補正額
2.総務費	5,240,673	31,819	5,272,492		総務費(人件費補正)	31,819
3.民生費	6,665,891	131,270	6,797,161		民生費(人件費補正)	11,506
				新・物	低所得者世帯食料品物価高騰対策助成事業	19,260
				新・物	障害福祉サービス等事業所物価高騰対策支援金	4,356
				新・物	介護サービス事業所等物価高騰対策支援金	14,824
				新・物	民間保育所等給食費負担軽減事業	1,133
				新・物	民間保育所等物価高騰対策支援金	1,080
				新・物	物価高対策子育て応援手当給付事業	76,252
				新・物	公立こども園給食費負担軽減事業	136
4.衛生費	2,163,845	132,492	2,296,337	新・物	医療施設等物価高騰対策支援金	6,067
				新・物	水道基本料金及びメーター使用料減免事業(水道事業会計補助金)	119,350
7.商工費	958,132	206,285	1,164,417	新・物	運輸事業者等物価高騰対策支援金	10,335
				新・物	プレミアム付商品券発行事業(食料品物価高騰対策助成事業)	192,000
8.土木費	2,448,689	7,897	2,456,586		土木費(人件費補正)	7,897
10.教育費	1,850,748	22,468	1,873,216		教育費(人件費補正)	22,468
歳出総額	25,068,210	542,176	25,610,386			

令和7年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）補正予算（第1号）の内容

【歳入】

(単位:千円)

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額	区分	補正の内容	補正額
1.サービス収入	15,715	132	15,847		介護予防支援サービス計画費収入	132
歳入総額	15,716	132	15,848			

【歳出】

(単位:千円)

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額	区分	補正の内容	補正額
1.事業費	15,716	132	15,848		給与改定に伴う人件費補正	132
歳出総額	15,716	132	15,848			

令和7年度介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第3号）の内容

【歳入】

(単位:千円)

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額	区分	補正の内容	補正額
3.国庫支出金	1,071,295	97	1,071,392		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	38
					地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	59
4.支払基金交付金	1,128,404	41	1,128,445		地域支援事業支援交付金	41
5.県支出金	624,746	49	624,795		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	19
					地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	30
7.繰入金	830,321	788	831,109		一般会計繰入金(地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業))	19
					一般会計繰入金(地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外))	30
					一般会計繰入金(事務費繰入金)	668
					基金繰入金(介護給付費準備基金繰入金)	71
歳入総額	4,457,834	975	4,458,809			

【歳出】

(単位:千円)

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額	区分	補正の内容	補正額
1.総務費	125,102	668	125,770		認定調査等費	668
4.地域支援事業費	202,084	307	202,391		介護予防ケアマネジメント事業費	153
					認知症総合支援事業費	154
歳出総額	4,457,834	975	4,458,809			

令和7年度国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第2号）の内容

【歳入】

(単位:千円)

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額	区分	補正の内容	補正額
6.繰入金	415,708	2,006	417,714		一般会計繰入金(職員給与費等繰入金)	2,006
歳入総額	3,897,614	2,006	3,899,620			

【歳出】

(単位:千円)

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額	区分	補正の内容	補正額
1.総務費	102,526	2,006	104,532		一般管理費	308
					国保事業推進事務事業	1,054
					賦課徴収費	644
歳出総額	3,897,614	2,006	3,899,620			